

# 国庫帰属財産の円滑な処理に向けた関係機関との連携拡大

四国財務局は、国庫帰属財産の連絡会を定期的に行なっている。今回は、事務所管内関係団体へ参加者を拡大。また、大規模国庫帰属財産の所在する地方公共団体と利活用について意見交換。



## 概要

- 令和2年6月に香川県内の家庭裁判所や弁護士会等の関係機関と「国庫帰属財産にかかる連絡会」を設置し、以後、定期的に行なっている。
- 令和5年3月に開催した第4回連絡会においては参加者を拡大し、対面での開催に加え、徳島・愛媛・高知の各県関係団体にオンライン配信を実施した。
- また、管内の国庫帰属財産の利活用の可能性について、香川県丸亀市と意見交換を行った。

### 第4回連絡会の模様



<財務事務所を通じて各県へ拡大>



## 取組の成果

- 第4回連絡会
  - ・今回、香川県以外の四国3県の関係団体に、ウェブによる視聴参加を奨励し、当局を含め合計22団体に増加し、更なる連携強化を図ることができた。
  - ・令和5年4月末から施行となる「相続土地国庫帰属制度」の説明を高松法務局に依頼し、タイムリーな情報を共有。
  - ・任意売却に至った事例の紹介や処理困難事案への解決策の提案等、今後の処理促進に資する意見交換を実施。
- 香川県丸亀市との意見交換
  - ・数筆ある財産のほとんどが農地であることから、農地の利用促進に関する同市の取組について説明を受け、同財産の活用について意見交換を行った。
  - ・今後、周辺環境に合わせた宅地化も視野に、地域の要望等について情報共有し、意見交換を継続していく。
- 今後の展開
  - ・四国4県の関係機関との連携・協力を強化し、国庫帰属財産の円滑な処理を推進する。

## 学生の金融リテラシー向上の取組（成年年齢引き下げ対応）

成年年齢引き下げにより、大学入学時から金融に関する正しい知識・判断力が必要となっている。こうしたなか、四国財務局及び徳島財務事務所では、大学生等に基礎的な金融セミナーを実施することにより、金融リテラシーの向上に寄与している。

### 概要

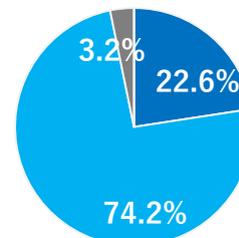
- 成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことにより、大学入学時から金融に関する正しい知識・判断力が必要となっているが、金融リテラシー調査（2022年）によると、**金融教育を受けた学生は2割弱**にとどまっている。
- 四国財務局及び徳島財務事務所では、大学、短期大学、専門学校の学生を対象に「家計管理とライフプランニング」、「資産形成のための知識」、「金融犯罪に遭わないための知識」など、基礎的な金融セミナーを実施。



### 取組の成果

- 講師には、四国財務局及び徳島財務事務所の金融業務に精通した職員や、借金・金融トラブルに関する相談を受けている多重債務相談員のほか、日本貸金業協会などの関係機関の専門家を派遣し、**実例を交えた密度の高い講演**を実施。
- 金融セミナー実施後のアンケート調査では、金融知識が「大いに向上した」と「向上した」との回答が約97%を占めた。

#### 金融知識の向上度



■ 大いに向上した ■ 向上した  
■ どちらでもない ■ 向上しなかった  
(アンケート結果)

#### 【参加者の声】

- 講演内容は自分の生活に直結しており大切な内容だった。トラブルの対応方法や解決策を聞くことができ、自分なりに理解を深めることができた。
- 今まで学校で金融に関する授業はなかったが、初めてお金の使い方や金融知識に触れることができ、とても有意義だった。

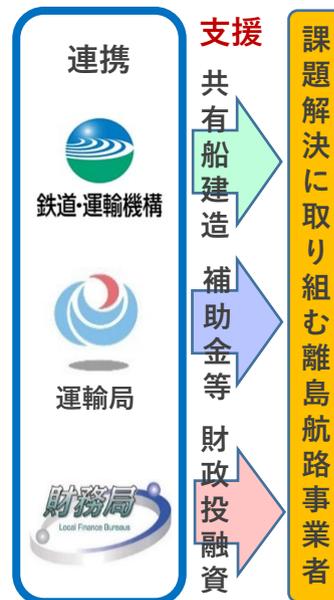
## 離島航路の維持・活性化に向けて

利用者の減少や高齢化など離島航路に関する課題の解決に取り組む離島航路事業者(地方公共団体及び民間企業)を支援するため、財務局、運輸局及び(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)が連携してWebセミナーを開催。

### 概要

○離島航路の利用者の減少・高齢化が進行している中、老朽船舶の更新が行われず、利用者数に比して過大な船舶や高齢者等へのバリアフリー化が図られていない船舶などが存在しており、離島航路維持にあたっての課題となっている。

○このような課題を有する離島航路事業者の取組を支援するため、長崎財務事務所を皮切りに、四国財務局、鹿児島財務事務所においてもWebセミナーを開催。JRTTからは技術面・資金面で船舶建造を支援する制度を、運輸局からは離島航路に関する補助金等を、財務局からは財政投融資をそれぞれ説明した。さらに、四国財務局では離島経済活性化をテーマに有識者による講演も実施した。



### 取組の成果

- セミナー開催後、参加した離島航路事業者からJRTTに老朽船舶更新についての相談が寄せられ、JRTTでは船舶建造の支援制度の活用を検討するなど、課題解決に向けた取組が進められている。
- 事後アンケートでは、「離島航路に関する補助制度やJRTTの支援制度、離島経済振興のためのヒントなどを知ることができ、有意義であった」との声や、「Webセミナーのため、離島からも容易に参加できたので今後もこうしたセミナーを開催して欲しい」といった声が寄せられた。



Webセミナーの様様



船舶共有建造制度を活用した離島航路旅客船「めおん(高松～女木島～男木島)」